



2026年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月15日

上場会社名 株式会社JRC 上場取引所 東
コード番号 6224 URL <https://corp.jrcnet.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 浜口 稔
問合せ先責任者（役職名） 取締役経営管理本部長（氏名） 常川 陽介（TEL）06(6543)8680
半期報告書提出予定日 2025年10月15日 配当支払開始予定日 2025年11月5日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年3月1日～2025年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年2月期中間期	6,326	27.8	904	38.9	869	30.5	629	20.2
2025年2月期中間期	4,949	12.7	651	30.8	665	33.1	523	77.9

（注）包括利益 2026年2月期中間期 625百万円（18.6％） 2025年2月期中間期 527百万円（73.0％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期中間期	49.97	46.76
2025年2月期中間期	43.01	39.68

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年2月期中間期	13,600	5,245	38.6
2025年2月期	13,101	4,614	35.2

（参考）自己資本 2026年2月期中間期 5,244百万円 2025年2月期 4,613百万円

（注）2025年2月期においては企業結合に係る会計処理（取得原価の配分）を暫定的に実施しておりましたが、2025年8月期第2四半期連結会計期間において当該会計処理が確定しましたので、本第2四半期決算短信では、2025年2月期の連結財政状態にかかる計数情報を暫定値から確定値に置き換えて表記しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	13.00	—	13.00	26.00
2026年2月期	—	14.00			
2026年2月期（予想）			—	14.00	28.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	13,663	23.5	1,728	25.7	1,713	22.0	1,147	6.4	92.01

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 ー 社 (社名)

、除外 2 社 (社名)

株式会社大成
中村自働機械株式会社

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年2月期中間期	13,032,420株	2025年2月期	12,824,860株
2026年2月期中間期	178,200株	2025年2月期	353,180株
2026年2月期中間期	12,595,546株	2025年2月期中間期	12,177,133株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の3ページ「1. 当中間期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2025年10月15日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、当社ホームページ (<https://corp.jrcnet.co.jp/>) に掲載します。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	7
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(当中間期における重要な子会社の異動)	10
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	11
(収益認識関係)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当中間期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、2024年 9 月 24 日に行われた株式会社高橋汽罐工業との企業結合について前連結会計年度末に暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間に確定したため、前連結会計年度末との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善、各種政策の効果に加え、インバウンド需要の増加などにより、景気は緩やかに回復基調で推移いたしました。海外におきましては、米国の通商政策やウクライナ・中東地域の地政学的リスクの長期化による資源・エネルギー価格の高騰、中国経済の停滞などにより、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループでは、これまで培った事業基盤や製造業者としてのノウハウを軸に、国内のコンベヤ事業では、「部品×ソリューション×メンテナンス」の三位一体による強みをさらに磨き上げるとともに、海外市場では東南アジアを起点に J R C ブランドの展開を加速しております。また、環境プラント事業やロボットSI事業といった高成長分野にも注力し、M&Aも積極的に活用するうえ、社会課題の解決につながる新規事業の創出にも挑戦することで、中長期的な企業価値の向上に努めております。

当中間連結会計期間におきましては、コンベヤ事業においては、リプレイス市場におけるシェア拡大やソリューション事業の領域拡大、サービス事業などの新規市場の創出を図るとともに、東南アジア市場におけるシェア獲得に向けた取り組みを行いました。環境プラント事業においては、当社グループの強みである設計・製作・据付・メンテナンスまでを一貫提供できるワンストップサービスの強化を行いました。ロボットSI事業においては、食品・医薬品業界を中心とした複合ライン提案に取り組みしました。加えて、設計の標準化を進めるなど、業務の効率化にも取り組みました。

その結果、当中間連結会計期間における売上高は63億26百万円（前年同期比27.8%増）、営業利益 9 億 4 百万円（前年同期比38.9%増）、経常利益 8 億69百万円（前年同期比30.5%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は 6 億29百万円（前年同期比20.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

<コンベヤ事業>

コンベヤ事業では、堅調なソリューション・リプレイスに加え、株式会社高橋汽罐工業を中心としたメンテナンスが好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は46億62百万円（前年同期比18.5%増）、営業利益は12億 1 百万円（前年同期比39.9%増）となりました。

<環境プラント事業>

環境プラント事業では、収益性の高い海外大型案件を計上した前年同期に対し、当期はエンドユーザーが定期的を実施する基幹改良工事の狭間のタイミングとなった影響を強く受けました。

以上の結果、売上高は10億29百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益は 1 億 8 百万円（前年同期比59.9%減）となりました。

<ロボットSI事業>

ロボットSI事業では、大手企業との取引増加や複合ライン提案による案件の大型化が進み、収益性が高まる一方、検収条件の厳格化などにより期ズレが生じました。

以上の結果、売上高は 6 億76百万円（前年同期比518.7%増）、営業利益は42百万円（前年同期は93百万円の営業損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて4億98百万円増加し、136億円となりました。

流動資産は前連結会計年度末と比較して10億69百万円増加し、85億24百万円となりました。主な増減の内訳は、現金及び預金の増加10億59百万円等であります。

固定資産については、保険積立金の解約等により投資その他の資産が5億21百万円減少しました。その結果、固定資産は前連結会計年度末に比べて5億70百万円減少し、50億75百万円となりました。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて1億32百万円減少し、83億54百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末と比較して2億19百万円増加し、58億77百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億47百万円、契約負債が89百万円、未払法人税等が2億78百万円減少したものの、短期借入金が増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末と比較して3億52百万円減少し、24億77百万円となりました。これは主に、長期借入金が増加したため2億36百万円、繰延税金負債が1億23百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて6億31百万円増加し、52億45百万円となりました。主な増減の内訳は、新株予約権の行使による新株の発行により資本金及び資本剰余金が各々36百万円増加し、利益剰余金が親会社株主に帰属する中間純利益の計上により6億29百万円増加したことにより、3億87百万円増加したこと、自己株式が新株予約権の行使に伴う自己株式の処分により1億75百万円減少したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の35.2%から38.6%に増加しました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して10億59百万円増加し、34億89百万円となりました。

各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は4億44百万円(前年同中間連結会計期間は10億65百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前中間純利益を8億56百万円計上したこと、棚卸資産が2億68百万円減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は1億83百万円(同1億43百万円)となりました。これは、有形固定資産の取得のために3億86百万円支出しましたが、保険積立金の解約による収入5億40百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は4億33百万円(同2億14百万円)となりました。これは、長期借入金の返済のための支出2億36百万円、配当金の支払いによる支出1億61百万円がありましたが、短期借入による収入7億円があったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期の連結業績予想につきましては、2025年7月15日に公表いたしました通期の連結業績予想から変更はございません。

なお業績予想は現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する前提に基づき作成したものであり、多分に不確定な要素がありますので、実際の業績は今後の様々な要因によって予想値と大きく異なる場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,431,302	3,490,925
受取手形	387,634	270,178
売掛金	1,631,052	1,535,028
電子記録債権	1,142,516	1,135,984
完成工事未収入金	162,176	149,546
商品及び製品	555,663	602,813
仕掛品	657,799	814,219
未成工事支出金	125,649	195,618
原材料及び貯蔵品	190,300	185,212
未収還付法人税等	43,986	11,381
その他	132,974	137,219
貸倒引当金	△5,475	△3,382
流動資産合計	7,455,580	8,524,744
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,112,054	1,115,407
機械装置及び運搬具（純額）	337,648	645,708
土地	1,796,131	1,697,949
その他（純額）	301,469	69,001
有形固定資産合計	3,547,303	3,528,067
無形固定資産		
のれん	430,302	405,851
ソフトウェア	102,624	93,629
ソフトウェア仮勘定	—	17,110
顧客関連資産	265,200	251,600
その他	490	291
無形固定資産合計	798,616	768,483
投資その他の資産		
投資有価証券	216,862	211,132
繰延税金資産	106,092	129,744
退職給付に係る資産	170,653	153,094
その他	806,623	285,079
貸倒引当金	—	△0
投資その他の資産合計	1,300,231	779,051
固定資産合計	5,646,152	5,075,602
資産合計	13,101,732	13,600,347

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 2 月 28 日)	当中間連結会計期間 (2025年 8 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,479,950	1,332,152
電子記録債務	76,122	177,649
1 年内返済予定の長期借入金	472,142	472,142
短期借入金	1,800,000	2,500,000
未払法人税等	444,329	165,391
賞与引当金	155,936	179,443
契約負債	348,844	259,489
工事未払金	44,059	72,248
未成工事受入金	221,353	184,550
その他	615,010	534,307
流動負債合計	5,657,748	5,877,376
固定負債		
長期借入金	2,356,785	2,120,714
退職給付に係る負債	93,200	71,902
繰延税金負債	182,990	59,412
その他	196,975	225,556
固定負債合計	2,829,952	2,477,585
負債合計	8,487,700	8,354,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	131,415	167,944
資本剰余金	51,415	87,944
利益剰余金	4,691,581	5,079,281
自己株式	△354,262	△179,234
株主資本合計	4,520,150	5,155,935
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,500	36,721
退職給付に係る調整累計額	59,508	55,537
為替換算調整勘定	—	△3,272
その他の包括利益累計額合計	93,009	88,985
新株予約権	872	464
純資産合計	4,614,032	5,245,385
負債純資産合計	13,101,732	13,600,347

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月 31 日)
売上高	4,949,060	6,326,127
売上原価	3,162,573	4,029,854
売上総利益	1,786,487	2,296,272
販売費及び一般管理費	1,135,287	1,392,068
営業利益	651,199	904,203
営業外収益		
為替差益	403	—
スクラップ売却益	16,178	11,133
受取配当金	2,501	3,520
その他	5,121	9,117
営業外収益合計	24,205	23,771
営業外費用		
支払利息	8,725	21,956
持分法による投資損失	—	14,599
匿名組合投資損失	—	17,221
為替差損	—	1,349
その他	798	3,797
営業外費用合計	9,523	58,925
経常利益	665,881	869,050
特別利益		
固定資産売却益	—	1,081
保険解約返戻金	61,871	—
負ののれん発生益	3,641	—
特別利益合計	65,513	1,081
特別損失		
減損損失	1,444	—
固定資産除却損	0	10,081
保険解約損	—	3,375
その他	78	201
特別損失合計	1,523	13,658
税金等調整前中間純利益	729,870	856,472
法人税、住民税及び事業税	269,717	376,098
法人税等調整額	△63,582	△149,056
法人税等	206,134	227,042
中間純利益	523,736	629,430
親会社株主に帰属する中間純利益	523,736	629,430

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月 31 日)
中間純利益	523, 736	629, 430
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5, 639	3, 220
退職給付に係る調整額	△2, 218	△3, 970
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△3, 272
その他の包括利益合計	3, 421	△4, 023
中間包括利益	527, 157	625, 407
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	527, 157	625, 407

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	729,870	856,472
減価償却費	114,122	186,053
減損損失	1,444	—
のれん償却額	3,195	24,451
持分法による投資損益(△は益)	—	14,599
負ののれん発生益	△3,641	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	13,153	23,507
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△115	△2,093
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△6,697	12,698
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,010	△21,297
受取利息及び受取配当金	△4,749	△4,339
為替差損益(△は益)	△403	1,417
支払利息	8,725	21,956
固定資産売却損益(△は益)	—	△1,081
保険解約返戻金	△61,871	—
固定資産除却損	0	10,081
保険解約損益(△は益)	78	3,375
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	278,537	232,640
棚卸資産の増減額(△は増加)	△303,916	△268,449
仕入債務の増減額(△は減少)	93,324	264
未払費用の増減額(△は減少)	27,635	33,149
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	41,618
未払消費税等の増減額(△は減少)	△44,653	△37,192
その他	104,597	△25,607
小計	946,625	1,102,226
利息及び配当金の受取額	2,650	2,291
利息の支払額	△8,008	△21,178
法人税等の支払額	△57,061	△639,027
法人税等の還付額	181,030	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,065,235	444,311
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	50,000	—
別段預金の預入による支出	△2,000	—
有形固定資産の除却による支出	—	△176
有形固定資産の取得による支出	△121,509	△386,014
有形固定資産の売却による収入	—	99,263
無形固定資産の取得による支出	△19,976	△28,793
投資有価証券の取得による支出	△1,020	△1,278
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	108,840	—
保険積立金の積立による支出	△7,524	△13,472
保険積立金の解約による収入	128,216	540,894
その他	8,806	△26,804
投資活動によるキャッシュ・フロー	143,833	183,618

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月 31 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	817,800	700,000
長期借入金の返済による支出	△425,158	△236,071
配当金の支払額	△253,697	△161,883
リース債務の返済による支出	△60	—
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	75,180	58,156
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	73,012
財務活動によるキャッシュ・フロー	214,065	433,214
現金及び現金同等物に係る換算差額	403	△1,417
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,423,536	1,059,727
現金及び現金同等物の期首残高	1,402,334	2,429,938
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,825,871	3,489,665

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当中間連結会計期間における新株予約権の権利行使による自己株式の処分に伴い、自己株式が175,027千円減少しました。

この結果、当中間連結会計期間末における自己株式は179,234千円となっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(当中間期における重要な子会社の異動)

2025年3月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、当社の連結子会社である株式会社大成及び中村自働機械株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、当中間連結会計期間より株式会社大成及び中村自働機械株式会社を連結の範囲から除外しております。

なお、本合併は、同一セグメント間の合併であるため、当社連結業績への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンベヤ 事業	環境プラント 事業	ロボットSI 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,895,466	946,521	107,072	4,949,060	—	4,949,060
セグメント間の内部売上高 又は振替高	40,358	2,700	2,254	45,312	△45,312	—
計	3,935,825	949,221	109,326	4,994,373	△45,312	4,949,060
セグメント利益又は損失(△)	858,565	269,811	△93,733	1,034,643	△383,443	651,199

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△383,443千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社部門等で生じた販売費及び一般管理費であります。セグメント間取引消去になります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンベヤ 事業	環境プラント 事業	ロボットSI 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,654,500	995,187	676,439	6,326,127	—	6,326,127
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,350	34,715	—	43,065	△43,065	—
計	4,662,850	1,029,902	676,439	6,369,192	△43,065	6,326,127
セグメント利益	1,201,513	108,286	42,353	1,352,153	△447,950	904,203

(注) 1 セグメント利益の調整額△447,950千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社部門等で生じた販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末にコンベヤ事業に含まれていた環境プラント向けソリューション事業が著しい成長を遂げていることから、経営管理区分の見直しを行い、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるために、「コンベヤ事業」から環境プラント向けソリューション事業を分離し、当社グループの新たな成長の柱として「環境プラント事業」を報告セグメントに新たに追加しております。また、管理費用の配分方法を見直すとともに、報告セグメントに配分していた費用の一部については、全社費用として「調整額」に含めて開示する方法に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分と算定方法に基づき作成したものを開示しております。

(企業結合等関係)

(連結子会社の吸収合併)

当社は2025年1月7日開催の取締役会において、当社を吸収合併存続会社、当社の連結子会社である株式会社大成並びに中村自働機械株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下、本合併）を行うことを決議し、2025年3月1日付で当社と株式会社大成及び中村自働機械株式会社は合併致しました。

1. 取引の概要

① 株式会社大成

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

吸収合併存続会社

結合企業の名称

株式会社 J R C

事業の内容

コンベヤ部品の設計・製造・販売及びコンベヤ設備の運用改善・メンテナンス並びにロボットを活用した自動設備などの設計・製造・販売

吸収合併消滅会社

被結合企業の名称

株式会社大成

事業の内容

工業用ゴム製品の製造・加工・販売

(2) 企業結合日

2025年3月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社 J R C を存続会社、株式会社大成を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社 J R C

(5) その他取引の概要に関する事項

本合併により、ここ近年需要に伸びがある化学プラント・水処理プラント向けの更新案件についての体制強化が必要になり、このセグメントを更に成長させていくために、大成を吸収合併することで、経営資源の有効活用や組織運営の効率化など、お客様への提供価値の最大化を図ること等を目的としております。

② 中村自働機械株式会社

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

吸収合併存続会社

結合企業の名称 株式会社 J R C

事業の内容 コンベヤ部品の設計・製造・販売及びコンベヤ設備の運用改善・メンテナンス並びにロボットを活用した自動設備などの設計・製造・販売

吸収合併消滅会社

被結合企業の名称 中村自働機械株式会社

事業の内容 各種自働機械・包装機械・省力化機械・その他付帯装置の設計・製作

(2) 企業結合日

2025年3月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社 J R C を存続会社、中村自働機械株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社 J R C

(5) その他取引の概要に関する事項

本合併により、中村自働機械株式会社を吸収合併することで、経営資源の有効活用や、組織運営の効率化など、お客様への提供価値の最大化を図り、ロボット自動化コンソーシアム実現も加速することができ、本合併により、市場シェアを拡大するとともに、グループのシナジーを活かして、より一層の付加価値の提供、業界・社会の課題解決に貢献してまいります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

（企業結合に係る暫定的な会計処理の確定）

2024年9月24日に取得した株式会社高橋汽罐工業との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、前連結会計年度末の連結貸借対照表は、のれんが175,032千円減少し、顧客関連資産が265,200千円、固定負債の繰延税金負債が90,168千円それぞれ増加しています。

なお、のれん及びのれん以外の無形固定資産に配分された顧客関連資産はいずれも10年で均等償却しています。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	コンベヤ事業	環境プラント事業	ロボットSI事業	
製品	3,320,397	599,951	4,000	3,924,347
商品	495,672	159,907	23,209	678,789
工事	79,396	186,663	79,863	345,922
顧客との契約から生じる収益	3,895,466	946,521	107,072	4,949,060
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	3,895,466	946,521	107,072	4,949,060

当中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	コンベヤ事業	環境プラント事業	ロボットSI事業	
製品	3,181,120	414,049	378,345	3,973,515
商品	365,466	68,757	40619	474,842
工事	1,107,913	512,380	257,475	1,877,769
顧客との契約から生じる収益	4,654,500	995,187	676439	6,326,127
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	4,654,500	995,187	676,439	6,326,127

(注) 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末より報告セグメントの区分を変更しており、詳細は(セグメント情報等)に記載のとおりです。なお、前中間連結会計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

(株式取得による企業結合)

株式会社セイコーテック

当社の連結子会社である J R C C&M株式会社(以下、J R C C&M)は、2025年9月18日開催の取締役会において、株式会社セイコーテック(以下、セイコーテック)の全株式を取得し、完全子会社化することを決議いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社セイコーテック

事業の内容 プラント工事、工業用製品の設計・製造

(2) 企業結合を行う主な理由

当社の連結子会社である J R C C&Mは1976年の創業以来、ごみ処理施設、水処理施設、バイオマス施設などの環境プラント向けコンベヤを中心としたマテハン機器の設計・製造・据付・メンテナンスを事業としてまいりました。これまでに、北海道から九州まで全国200箇所以上の施設に1,000基を超える製品を納入しております。近年、これら施設からの旺盛な設備の更新需要を背景に事業を大きく成長させていることから、2025年2月期よりコンベヤ事業に含まれていた環境プラント向けソリューション事業を「環境プラント事業」として分離し、新たな成長の柱と位置付けております。

一方、セイコーテックは2003年に設立され、ごみ処理施設、水処理施設内のプラント機器や公共上下水道設備などの機器据付、更新・修繕を行っております。さらに、同施設内のボイラ等の清掃業務、搬送機器の整備、プラント配管工事、タンク更新工事、重量物運搬工事および付帯工事まで幅広く手掛け、総合的な施工対応力を強みとしております。

セイコーテックのグループ参画により、施工領域での対応力・動員力を拡充し、双方の経験・技術ノウハウの融合を通じて、環境プラント(ごみ処理施設、水処理施設、バイオマス発電施設)における現場施工力を一段と補完・強化いたします。これにより、既存顧客へのクロスセル拡大、J R C C&Mの製造工場(兵庫県・福島県)との連携や施工領域の拡充によるアップセルなどを通じて、さらなる事業成長を実現してまいります。

(3) 企業結合日

2025年10月31日(予定)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の子会社である J R C C&Mがセイコーテックの発行済株式の全てを取得し連結子会社としたことから、同社を取得企業としております。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得対価	現金	436,327千円
	当社普通株式	88,500千円
取得原価		524,827千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用 58,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。